

令3年3月 定例会（第1回）会議録（抜粋）

◆11番（浅沼美弥子） 皆さん、おはようございます。11番、公明党の浅沼美弥子です。通告に基づき、一括方式により公明党、会派代表質問を行います。

今回は、国の動向を踏まえ、ポストコロナ時代に向けてデジタルとグリーンが次の日本の成長の原動力であることを意識した質問にさせていただきました。一部字句の修正がありますが、読み上げの中で訂正させていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、質問に入ります。1、令和3年度予算・事業と今後の取組について伺う。

（1）、予算編成に当たって新手法を取り入れるなどの取組はあったか。

（2）、毎年国から地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等の発表があり、速やかに議会へ連絡するよう示されているが、対応は。

（3）、前年の10月頃に予算編成方針や、我孫子市のように予算編成過程についても公開する自治体が増えている。当市の見解は。

（4）、国の目玉政策・デジタル政策については、昨年12月に実行計画、推進計画が矢継ぎ早に発表された。自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画では、自治体に取り組むべき具体的事項・内容がまとめられている。また、令和3年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等でもデジタル政策の重要性が示されている。そこで、当市における自治体DXへの取組状況は。

①、予算における項目、今後の印西市DX普及計画、これ「普及」となっておりますが、「推進計画」です。の策定について。

②、幅広いデジタル化推進のための人材確保が重要。「CIO」となっておりますが、これは「CDO」に訂正をお願いします。CDO、チーフ・デジタル・オフィサー、最高デジタル責任者のことです。CDOやCDO補佐官など外部人材を任用するなどデジタル人材確保策は。

③、デジタル業務を担う専門職員の育成策は。

（5）、マイナンバーカードの申請促進及び交付体制の強化。

①、国は令和4年末にはほとんどの住民がカード保有できることを目指し、令和3年度には郵便局での発行・更新を可能にする予定と聞く。宣伝費用や集客に要する経費の補助がある出張申請受付、臨時交付窓口の開設、土日の開庁実施拡大など申請促進及び交付の円滑化、体制強化の取組はどうか。

②、マイナポイント期間の延長や対象拡大を受け、当市の取組はどうか。マイナポイントの予約申込み支援や統一JPQRの普及などの環境整備の取組等は。

（6）、市役所等におけるテレワーク環境の構築については。

（7）、デジタル活用環境を構築・推進する事業。

①、情報弱者に対して訪問型の相談対応など地域住民に対するきめ細かなデジタル活用支援は。

②、オンラインでの行政手続等に対する講座、オンライン会議システムを活用したイベントの開催等の取組などは。

（8）、地域社会の維持・再生に向けた対応策。

- ①、生活を支えるサービスの確保策として、新事業や拡充する事業は。
- ②、地域コミュニティ再生の取組を推進するための新事業や拡充する事業は。

(9)、防災・減災・縮災対策。国土強靱化について伺う。

①、国は、緊急自然災害防止対策事業、流域治水対策事業として対象を拡大し、令和7年度まで継続、国土強靱化を図る。これに対応した市域強靱化への取組は。

②、エアコン等の設置、発熱者専用スペースの確保、換気扇、洗面所、感染防止用備蓄倉庫など、避難所における新型コロナウイルス感染症対策の取組は。

③、福祉施設等における豪雨災害対策に対する推進事業は。

④、インフラ老朽化対策事業は。

(10)、子育て安心社会の実現。

①、子ども・子育て支援策としての新規事業、拡充事業は。

②、1人一律10万円の給付金を令和3年度に生まれる子についても支給する考えはないか。

③、再婚など血縁関係のない親子を含む家庭、ステップファミリーへの支援は。

(11)、コロナ禍にあって、令和2年度に中止となったイベント等に対する対応は。

大きな項目2、脱炭素社会の構築、地球温暖化対策。菅総理は、2050年、CO₂排出実質ゼロ宣言をした。2020年10月26日時点で166自治体も宣言を表明。現在200を超えているとのことです。千葉県では我孫子市、野田市、浦安市、山武市、四街道市などが宣言をし、全国に広がっています。また、気候ネットワークは2030年目標を50%以上削減へ大幅引上げを求めているし、自然エネルギー財団は2030年度までの45%削減が必要とのコメントを発表しています。2030年の目標設定、省エネや再生可能エネルギーの利活用など市の具体的な取組の積み重ねが重要。

(1)、2050年CO₂ゼロへの対応。

①、当市の地球温暖化防止計画の目標値。

②、令和3年度の新規事業・拡充事業。

③、地球温暖化防止計画の見直し予定。

④、先進事例の把握・調査状況。

(2)、公共施設のエネルギー性能の向上。東京都世田谷区では、地球温暖化対策として環境に優しい自然エネルギー（再生可能エネルギー）を積極活用。41保育園で長野県の水力発電等の電気を使用。電気代も年間約6,000万円から約5,500万円と500万円節約できました。

①、新設、大規模改修予定の公共施設のエネルギー性能向上の取組。

②、既存の公共施設のエネルギー性能の向上策。

③、公共施設省エネ指針策定、環境モデル都市参加など今後の取組。

(3)、家庭分野の省エネ策。我が国の家庭のエネルギー消費の約30%を占めているのが暖冷房。家庭分野の省エネといえば、これまでは小まめな消灯、厚着や薄着などを呼びかける小まめ、我慢の省エネと言われている。今後は、機器の使い方や省エネ性能の高い機器選択と並んで、住宅そのものを省エネにすることで大きな効果が期待できる。市民の健康に

次に、②についてお答えいたします。国によるマイナポイント事業の期間延長については、令和3年2月1日に市ホームページにおいて周知を図ったところでございます。マイナポイントの予約申込みにつきましては、コンビニエンスストアや郵便局など実施できる場所が増えておりますが、市におきましても引き続き支援を継続してまいります。また、国が推進するJ P Q Rの普及につきましても市のホームページにおいて周知を進めているところでございます。事業者の皆様には、商工会と連携をする等して、引き続き周知してまいりたいと考えております。

次に、(6)についてお答えいたします。テレワーク環境の構築につきましては、国におけるL G W A Nを活用した自治体テレワーク推進実証実験に1月22日より参加しているところでございます。

次に、(7)の①についてお答えいたします。情報弱者に対しましての自治体の取組事項としまして、国の支援策として携帯ショップ等が主体となるデジタル活用支援員の周知、連携を行うとなっていることから、活用等を含めて、まずは自治体における実施内容について情報収集してまいりたいと考えております。

次に、②についてお答えいたします。行政手続のオンライン化につきましては、手続数の増加が見込まれることから、今後利用方法等の周知に努めていく必要があると考えております。また、オンライン会議システムを利用したイベントの開催等の取組につきましては、当該システム等の利用促進を図るため、現在市で利用しておりますオンライン会議システムに加え、Zoomの経費についても令和3年度の予算に計上しているところでございます。

次に、(8)の①についてお答えいたします。生活を支えるサービスの確保につきましては、新規事業といたしまして、高齢者に対する補聴器購入費助成を行います。拡充する事業といたしまして、産後ケア体制につきまして、従来の宿泊型、デイケア型に加え、助産師による自宅訪問を実施してまいります。また、出産育児支援事業といたしまして、従来の健康診査に加え、新生児聴覚スクリーニング検査及び産後健康診査を実施してまいります。

次に、②についてお答えいたします。地域コミュニティへの取組につきましては、地域課題への対応や様々な地域活動が活性化する仕組みづくり、また市の地域への関わり方などの方向性を示すため、新たに基本方針を策定し、地域コミュニティの充実に努めてまいりたいと考えております。

次に、(9)の①についてお答えいたします。国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、印西市国土強靱化地域計画策定のための経費につきまして令和3年度の当初予算案に計上しているところでございます。国土強靱化を推進することは、住民の生命と財産を守るのみならず、経済社会活動を安全に営むことができる地域づくりを通じて地域の経済成長にも資するものがあり、各部の所掌にまたがるものであるため、策定に向けて全庁的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、②についてお答えいたします。避難所における感染症対策として、令和2年7月に感染症等に対応した避難所運営マニュアルを策定し、エアコン設置がある松山下公園総合体育館を感染症対策避難所として準備するとともに、ほかの指定避難所においては、学校の特別教室棟を発熱者等の専用スペースとして活用する予定でございます。また、避難所にお

ける感染症対策用具、感染症対策間仕切りテント等につきましても、さらに整備をしてまいりたいと考えております。

次に、③についてお答えいたします。近年の激甚化する自然災害への備えとして、社会福祉施設等における豪雨災害対策は大変重要なものと考えております。また、国においても令和3年度から令和7年度までの5年間に重点的かつ集中的に対策を講じることとされたところでございます。このようなことから、今後国の動向を把握しつつ、補助金の活用について検討してまいりたいと考えております。

次に、④についてお答えいたします。インフラの老朽化対策に関する事業といたしまして、道路事業では印西市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、令和2年度より市井橋橋梁補修工事を実施しており、令和4年度の完了を予定しているところでございます。下水道事業では、印西市公共下水道施設修繕改築計画に基づいた木下中継ポンプ場の更新工事を令和3年度、令和4年度で実施する予定でございます。水道事業では、印西市水道事業経営戦略に基づき、施設の更新を進めており、令和3年度は松崎配水場、中央監視装置等の更新を実施する予定でございます。

次に、(10)の①についてお答えいたします。子ども・子育て支援策としての新規事業でございますが、先ほど答弁しましたとおり、産後ケア体制につきまして拡充してまいります。

次に、②についてお答えいたします。子育て世代に対する市独自の1人一律10万円の給付金につきましては、国が実施した特別定額給付金の対象とならない世帯に支給するものでございますので、令和3年度に生まれるお子さんへの支給の予定はございませんが、国等の給付事業の動向を注視してまいりたいと考えております。

次に、③についてお答えいたします。現在ステップファミリーに特化した支援は提供しておりません。

次に、(11)についてお答えいたします。令和3年度におけるイベント等の関連予算につきましては、実施するための衛生管理等を考慮した上で予算措置を行ったところでございます。

2の、(1)の①についてお答えいたします。当市では、印西市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）として庁内エコプランを策定し、その中で温室効果ガス排出量削減目標として、2013年度比で2022年度までに4%削減、2030年度までに40%減を掲げております。

次に、②についてお答えをいたします。脱炭素社会の構築、地球温暖化対策に関連するものとして、地球温暖化の防止等、環境への負荷、低減に資することを目的とした住宅用省エネルギー設備設置費補助事業の予算の拡充を予定しております。

次に、③についてお答えいたします。現在の庁内エコプランの計画期は2018年度から2022年度となっていることから、2022年度に見直しを行いまして、新たな庁内エコプランを策定する予定となっております。

次に、④についてお答えをいたします。千葉県内において、2050年度に脱炭素化を進めるための取組を行っている自治体については把握しております。当市においてもCO₂を削減するための事業実施については、近隣市や先進地の取組について調査研究しながら進めて

まいりたいと考えております。

次に、(2)の①についてお答えをいたします。公共施設の建設や大規模改修時におきまして、高効率空調設備等による空調設備の高効率化や高効率照明器具等による照明エネルギーの最小化等に考慮するように努めております。

次に、②についてお答えいたします。既存の公共施設のエネルギー性能の向上につきましては、施設管理者による設備の運転管理や設定、調整、日常の省エネ対策の推進等で投資に頼らない運用により、既存設備のエネルギー性能の向上に努めております。

次に、③についてお答えをいたします。当市では、庁内エコプランにより、公共施設の建設及び改修の際に環境に配慮した省エネルギー及び再生可能エネルギー設備の導入を進めておりますが、低炭素化技術や手法等の情報収集及び計画内容の見直しを行う上で、さらなる低炭素化に向けた取組を行ってまいりたいと考えております。また、環境モデル都市のような低炭素社会の実現に向けた温室効果ガスの大幅削減などへの取組は、現在策定を進めております第3次印西市環境基本計画内に盛り込んで計画を推進していきたいと考えております。

次に、(3)の①、②についてお答えをいたします。ZEHとはネット・ゼロ・エネルギー・ハウスのことで、住宅の断熱性と省エネ性、太陽光などにより年間の一次エネルギーの消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅でございますが、健康との関係では断熱性の高い住宅は室温を一定に保ちやすく、冬は効率的に家全体を暖められるので、急激な温度変化によるヒートショックによる心筋梗塞等の事故を防ぐ効果があるとのことでございます。

次に、③についてお答えいたします。ZEH住宅を建てる方を対象に国から補助金が交付されることから、市のホームページで情報を提供し、地球温暖化防止や省エネルギー対策の一つとして市でも促進してまいりたいと、このように考えております。

私から以上でございます。

◆11番(浅沼美弥子) それでは、一括にて4点再質問を行います。

1点目です。1の(4)、今後の印西市DX推進計画は、必要に応じて策定に向け検討するとの答弁でした。コロナ禍によりデジタル敗戦と言われる日本の実態があらわになりました。エストニアなどデジタル先進国が報道され、日本がデジタル後進国であったことにショックを受けた人も多いと思います。私もその一人です。台湾では5年前に35歳の天才プログラマーを大臣級のポストに就け、シンガポールや韓国でもデジタル技術者が大臣級に任命されています。ポストコロナ時代の新たな日常を実現するために、日本ではこの秋、デジタル庁を設置し、10年かかる改革を一気に進めようとしています。日本がDX国家に生まれ変わるかが日本再生の大きな、そして最後のチャンスになると言う人もいます。また、DXが実現できなければ、2025年以降、毎年最大12兆円の経済損失のおそれがあると指摘する声もあります。2025年の崖と言われているそうです。コロナで犠牲となられた方々の命に報いるためにも、日本はこの崖から転落してはならないと思います。ピンチをチャンスにするために、自治体DXの推進は誰一人取り残さない、人を幸せにするための課題解決への希望として国民への理解促進とともに、自治体の真剣かつ具体的な取組が必要と考えます。

全国の基礎自治体で、初めて自治体CDOを設置したのは福島県磐梯町です。人に優しいテクノロジーで、誰もが自分らしく生きられる共生社会の実現を目指し、マイナンバーカードの世帯普及率100%、デジタル活用支援員の設置などを掲げ、デジタル改革の仕組みをつくるためにスタートしています。自治体は、それぞれの町の総合計画等の計画に基づき、着実に事業を展開していることは承知しております。しかし、社会が大きく変わる変革時には、事業や政策を柔軟に、大胆に変えていくことも必要ではないでしょうか。それができるのが政治です。市長のリーダーシップに期待をします。そこで、DX自治体の取組への認識、決意を伺います。

2点目、1の(11)、令和2年度に中止となったイベントについて3年度予算措置したとのことで答弁がございました。開催できることが一番の願いです。しかし、イベントを中止せざるを得ないことがあった場合、3年度は不用額を減額補正し、新事業や必要な事業に有効活用することを検討していただきたいがどうか、伺います。

次に、3点目です。1の(10)の③です。ステップファミリー支援について、印西市としては特化した支援は実施していないとの答弁がございました。まず、日本のステップファミリーという言葉の認知度ですが、これは12%と欧米に比べて低い状況です。私も今回、厚生労働省の児童虐待に関する専門部会の検証報告書から知りました。離婚の増加に伴い、ステップファミリーも増加しています。夫婦どちらかが再婚の割合は26.8%、4組に1組が再婚です。2018年3月、目黒区の児童虐待事件もステップファミリーへの支援不足が課題の一つとして検証報告されています。ステップファミリーだから虐待が起こるわけではありません。ステップファミリーが抱える困難や課題への理解ときめ細かな支援の不足が問題なのだ指摘されています。

ステップファミリーへの啓発や支援を始めている自治体がございます。京都府、大阪市、枚方市、兵庫県小野市、大分県豊後高田市。豊後高田市では、ステップファミリー応援金として、条件はございますけれども、20万円を支給しています。経費がなくてもできることはあります。ステップファミリーの周知啓発、また日本に3団体ある民間支援団体につなげるための周知などです。また、先進地で使用している支援冊子の活用、また関係者への研修なども参考になります。市として、ステップファミリーへの支援を始める考えはないか伺います。

最後に、2、脱炭素社会の構築、地球温暖化について伺います。先月1月の28日に、建設経済常任委員会におきまして千葉印西エリア洞道新設工事の現場を視察させていただきました。千葉ニュータウンエリアの電力インフラを増強するトンネル新設工事の現場です。事業者からは、千葉ニュータウンエリアにおいて宅地、産業開発が急激に進んでおり、数年後には電力供給量が不足、その後も電力需要は増加していくとの説明を聞き、痛感いたしました。つまり印西市はほかのどこよりもCO2削減に取り組む重い責任があり、他市をリードするような取組が必要不可欠だということです。この点につきまして、当市の認識、決意を伺いまして、公明党会派代表質問を終わります。

◎市長(板倉正直) 私からは、1の(4)、①の再質問についてお答えをいたします。

新たなデジタル技術やデータを活用することで、業務の効率化及び市民の皆様への利便

性向上につながるため、大変重要であると考えております。国による自治体DX推進計画には、自治体全体として足並みをそろえて取り組む必要があるということから、国の動向に注視し、取り組んでまいりたいと、このように考えております。

私からは以上です。

◎健康子ども部長（酒井和広） 私のほうからは、1の（10）、③のステップファミリーに関します再質問についてお答えさせていただきます。

ステップファミリーへの支援につきましては、子供と新しい親との関係において時間をかけた関係構築への支援が重要であると認識しております。議員からご提案のありました啓発につきましては、先進事例を研究しつつ、本市で行っております家庭児童相談におきまして、ステップファミリーが気軽に相談できるよう、「広報いんざい」や市ホームページ等、周知啓発をしてみたいと考えております。

◎企画財政部長（小林正博） 1の（11）の再質問、不用額の活用についてのお尋ねについてお答えをいたします。

事業の中止による不用額につきましては、中止決定の時期により、これを財源とすることも考えられますが、必要な事業につきましては、不用額のあるなしにかかわらず、補正対応をしてみたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

◎環境経済部長（土屋茂巳） 2の再質問についてお答えをいたします。

現在本市におきましては、千葉ニュータウン事業用地への企業の進出や住宅の建築が進んでいる状況でございます。今後ますます電力需要の高まりが懸念されます。つきましては、今後も引き続き再生可能エネルギーや省エネルギーへの取組を推進していかなくてはならないものと認識をしております。そのためには、市が一丸となってCO2削減に取り組んでいく必要があり、現在策定している次期印西市環境基本計画においても脱炭素社会の形成に向けた再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの取組等の施策を検討し、取り組んでまいりたいと、このように考えているところでございます。

以上でございます。